

株式会社田中化学研究所
第 69 期定時株主総会 質疑応答要旨
(2025 年 6 月 27 日)

【Q1】

技術支援契約を締結していたノースポルト社が倒産となりましたが、同社に投入していたリソースを他に振り分けることで、新たなメリットが生まれる可能性はありますか。

【A1】

ノースポルト社への技術支援について、2 年程前に契約上当社が履行すべき技術的タスクは全て完了しており、残りのライセンスフィーを回収する段階でありました。したがって、投入していたリソースは既に他に振り向けられており、足もとで新たなメリットが生まれるということはありません。

【Q2】

製造能力 5 万トン/年 のうち、どれくらい稼働していますか。また、その稼働率に留まっている理由はどのようなものでしょうか。

【A2】

製造する品種により数量は多少上下しますが、ニッケル水素電池向け、リチウムイオン電池向けを合わせて約 5 万トンの製造能力を有しており、足もとでは 5～6 割の稼働率となっております。稼働率が上がらない理由として、第一にノースポルト社の倒産が挙げられます。直近 2 年程は同社へ前駆体を相当量供給していましたが、ノースポルト社の倒産により同社向けの販売は見込めなくなりました。

また、当社製品を搭載した電気自動車（BEV）が苦戦していることも理由の一つです。ここ数年で BEV を製造するメーカーが増え、相対的に当社製品を搭載した BEV のシェアが下がってきています。そのため、想定していたスピードで材料の使用量も増えませんでした。これらは当社がパナソニック等特定顧客に依存していることの影響だと考えております。

一方でハイブリット車（HEV）向けのニッケル水素電池向け製品は堅調に推移していますが、BEV 市場の停滞分を補えるほどではなく、稼働率の停滞につながっております。

【Q3】

パナソニックの客先が広がることによって当社のビジネスが伸びる可能性はありますか。

【A3】

パナソニックは国内自動車メーカーに電池を供給する計画を発表しており、それにより電池材料の需要量が増えることは当社にとってビジネスチャンスだと考えております。一方でそれらの計画が立ち上がるのは 2028 年頃の予定と聞いております。BEV 工場の立ち上げが遅れているとも

聞いており、引き続き注視して参ります。

【Q4】

新聞記事で横川社長の「BEV 需要の回復の 4 年ほどかかる見込みである」という発言を拝見しましたが、その「4 年」の根拠があれば教えてください。

【A4】

BEV 需要が拡大するとの見込みのもと、国内はもとより中国、韓国の電池材料メーカーが能力増強を行いました。BEV の需要が想定していたスピードで伸びず、足もとでは供給過多となっております。日米欧の自動車メーカーが本格的に BEV の増産を始めれば材料の供給に追いつくと考えていますが、増産計画は概ね 2027～28 年頃となっております。

また、国内の電池メーカーからも、以前描いていた成長軸より 3～4 年ビハインドであるという発言が出ており、それらを総合的に勘案し、新聞社からの取材の際に「需要回復に 4 年ほどかかると見込み」と発言しました。

以上